

2026 年度 事業計画について

2026 年度は創立 80 周年にあたることから、新たな事業として「1. 創立 80 周年記念事業」を設ける。その他は昨年と同様に「2. 地域経済研究事業」、「3. 講演会・セミナー事業」、「4. 経済図書館(BIZCOLI)事業」、「5. おでかけウォッチャー事業」、「6. 経済団体等支援事業」、「7. 社会貢献活動等」、「8. 会務運営」を行うこととし、合計8つの事業に取り組む。

当会では、2024 年度より組織や制度の改革に取り組んで来たところであり、2026 年度も引き続き改革を進めることとし、8つの事業に取り組むにあたっては以下の3点を重視して活動する。

1点目は、「社会から評価され、九州の発展に貢献する調査研究の実践」である。地に足の付いた実態把握調査や、九州の発展につながる実践的な研究、そして世の中の議論に一石を投じるような意欲的な研究の3つをバランスよく行う。2026 年度は 80 周年記念事業に取り組むことから、“意欲的な研究”に力を入れることとする。

2点目は、「情報発信強化・会員サービスの向上・会員との交流強化」である。会員の関心が高いテーマのセミナーを開催し、九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」や、デジタル観光統計プラットフォーム「おでかけウォッチャー」によるデータ提供を充実させることで、会員へのサービス向上をはかる。また、会員や会員候補へ訪問して九経調のサービスの説明機会を増やし、九経調を身近に感じてもらうことで会員の拡大を図る。

3点目は、「職員の成長の機会づくりと組織力の強化」である。急速に普及する AI を徹底的に活用するとともに、AI 時代が到来しても必要とされる研究機関でありつづけるため職員のより一層のスキル向上を図る。同時に、DX の推進によって働きやすい職場環境を整備し、労働生産性の向上を実現する。こうした取り組みにより大幅な賃金アップを実現し、優秀な人材の獲得と職員のモチベーション向上につなげる。

1. 創立 80 周年記念事業

2050 年 九州・沖縄・山口地域の飛躍のための戦略構築

創立 80 周年記念事業は、次の 4 事業で構成する。2026 年度は成果の実現に向けて事業に着手する。

(1) 2050 年の活力ある九州・沖縄・山口地域実現のための戦略に関する研究

2050 年を見据えて、時代の変化の本質を見定め、九州・沖縄・山口地域の経済・社会の将来像と地域の発展のための戦略を明らかにする。

2026 年度は将来の経済・社会に影響を及ぼすメガトレンドの抽出と、それが当地域に与える変革の内容について検討を行う。

(2) 九州・沖縄・山口地域の主要産業の変遷と将来展望に関する研究

九州・沖縄・山口地域の主要産業について、歴史的な変遷を明らかにし、変革期や危機到来時の対応をふり返り、成功・失敗の要因を分析する。同時に、今後の産業の将来像を描くとともに、九州の次世代のリーディング産業を展望する。

2026 年度は、地域の主要産業の草創期からの歴史的変遷を明らかにする。

(3) 生成 AI を実装したビッグデータ分析・デジタルサービスの開発

～DATASALAD2.0

創立 70 周年記念事業で開発した DATASALAD を AI 時代にマッチした地域情報分析プラットフォームへと進化させるため、生成 AI による分野横断的な分析とレポート作成機能を実装した DATASALAD2.0 へバージョンアップを行う。例えば、ユーザーが問いかければ、DATASALAD に格納する信頼性の高いデータを用いて分析を行い、その結果を解説する“対話型アナリスト”へと機能強化を図る。

2026 年度は、DATASALAD2.0 の実現に向けて、技術的な設計に着手する。

(4) 説明会の実施とオンラインによる情報発信

成果物を幅広く活用頂くため、各地での成果報告会の実施とオンラインによる情報発信を行う。

2026 年度は報告会や利用者が使いやすい Web 配信の準備を行う。

2. 地域経済研究事業

九州・沖縄・山口の発展に寄与する地域経済・産業に関する調査研究の実施、ならびに助成を行う。

(1) 自主研究事業

①九州経済白書の刊行

「九州経済白書」は 1967 年の刊行以来、その年の経済・社会情勢を踏まえて、毎年テーマを変えながら調査・研究を行ってきた。今年度も精緻なデータ分析と丁寧な実態把握に基づき九州経済の将来を展望することで、社会から高く評価される九州経済白書の刊行を目指す。刊行後は各地で九州経済白書説明会を開催し、情報発信に努める。

②月報等定期刊行物の発行

「九州経済調査月報」は、毎月特集テーマを設定して刊行している。2026 年度は、半導体産業のレポートを継続的に掲載するとともに、自動車産業、ディープテックなど、タイムリーな特集を掲載する。また、2026 年 2 月の幹事会で選定されたテーマの研究結果を掲載する。月報は実態把握を重視した研究、実践的な研究、世の中の議論を喚起するような提言など、バラエティに富んだ多彩な内容とし、産官学の多様な読者ニーズに応える。

「図説九州経済」は九州経済の実態を図表や地図情報等で判りやすく解説している。2026 年度は、九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」と連動してデータや図表を拡充させ、コンパクトかつ有用な刊行物とする。

③幹事会からの提案による自主研究

会員のニーズに沿った研究を行うため、毎年、幹事会からの提案をもとに自主研究を実施している。2026 年度は、幹事会(2026 年 1 月 20 日開催)で選定された「多死・無縁社会における人生の最終章に対する支援のあり方」、「戦略 17 分野と九州の発展戦略」の 2 つのテーマを取り上げる。研究成果は九州経済調査月報に掲載するとともに、当会主催のセミナーで報告する。

④地域経済情報のデジタル配信

創立 70 周年記念事業で構築した九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」は、当会オリジナルデータに加え、政府・地方自治体の統計情報、ネット空間から得られるビッグデータなど多様なデータを収蔵している。利用者が着実に増加しており、2025 年は年間約 425 万件のページアクセスを記録した。

2026 年度は、「データサラダ」で提供するデータのさらなる充実を図り、判りやすい操作環境

を実現することで、サービスの向上に取り組む。また、創立 80 周年記念事業としてデータサラダの飛躍的な利便性向上を実現する AI の実装に取り組む。

⑤その他の事業

2025 年度同様、以下の事業を実施する。

- A. 国内研究会の開催、参加（九州・山口地方銀行調査担当部長会議、地方シンクタンク協議会等）
- B. 国際会議の開催、参加（日韓海峡圏研究機関協議会、福岡・釜山フォーラム等）

(2) 受託研究事業

国・県・市町村等からの受託により、九州・沖縄・山口の地域経済の活性化や地域振興に資する調査研究を行う。受託研究事業の成果については可能な限り広く公表するとともに、当会が得意とする丁寧な取材や統計分析ならびに将来推計等による政策提言を通じて地域社会の発展につなげていく。

2026 年度は、国・自治体などに対して優れた政策に結びつく調査研究テーマを提案し、戦略産業（AI/半導体、フードテック、バイオ、エネルギー、造船、コンテンツなど）、脱炭素、人材育成、ESG など、九州の経済発展や地域課題の解決につながる受託研究の獲得に注力する。同時に、民間企業からのマーケットリサーチ、経営支援等の業務を積極的に開拓する。

(3) 九経調地域研究助成事業

九州のフィールドワークを重視した実践的な地域研究者の発掘と育成、さらに地域浮揚に向けたアイデアの掘り起しを目的に、九経調地域研究助成事業を実施する。申請があったテーマの中から助成先を選定し、研究助成金を支給する。

3. 講演会・セミナー事業

九州経済白書説明会や幅広いテーマでの講演会・セミナー等の事業を年間 40 回程度開催する。会場でのリアル開催や、WEB 開催、両者を併用したハイブリッド開催などを行い、九州・沖縄・山口の地域内外からの参加を促し、会員相互の交流、会員と九経調役職員との交流機会を拡充する。

<p>(1)九州経済白書説明会 (12 回程度)</p>	<p>九州経済白書の刊行にあわせて、九州・沖縄・山口の主要都市で説明会を開催する。全会場において計 600 名の聴講を目標とする。</p>
<p>(2)定例の講演会・セミナー(3 回程度)</p>	
<p>① 創立 80 周年記念式典</p>	<p>毎年実施している九経調交流会を 80 周年事業の記念式典として実施する。</p>
<p>② アジア経済講演会</p>	<p>ジェットロ・アジア経済研究所との共催で講演会を開催する。50 名の聴講を目標とする。</p>
<p>③ 調査技法セミナー</p>	<p>九州・沖縄・山口の地域シンクタンクの研究員等を対象とした調査ノウハウを伝えるセミナーを開催する。</p>
<p>(3)BIZCOLI でのセミナー・イベント(25 回程度)</p>	
<p>① ビズコリトーク</p>	<p>九州経済調査月報の成果報告として、当会研究員や外部専門家が講師を務めるセミナーを開催する。幹事会発の自主研究についても、成果発表を行う。毎月開催し、年間 12 回で延 300 名の聴講を目標とする。</p>
<p>② 地域経営セミナー</p>	<p>まちづくり等の地域振興に関するテーマに加えて、新事業の創出に繋がるテーマのセミナーを開催する。年間で延 250 名の聴講を目標とする。</p>
<p>③ 共催セミナー</p>	<p>賛助会員との共催によるセミナーを開催する。年間で延 60 名の聴講を目標とする。</p>
<p>③ 九州国立博物館応援セミナー</p>	<p>九州国立博物館の企画展に合わせたセミナーを開催する。年間で延 100 名の聴講を目標とする。</p>
<p>④ サイエンス・カフェ</p>	<p>科学者と市民が科学について、気軽に語り合う勉強会を開催する。年間で延 220 名の聴講を目標とする。</p>

4. 経済図書館(BIZCOLI)事業

BIZCOLIは「九州・沖縄・山口における知の集積・交流・創造拠点」のコンセプトを実現すべく、図書館サービスに加えて、講演会・セミナー会場として来場者に知的刺激と交流の場を提供する。2026年度は地域や会員のニーズを踏まえて、サービスの見直し・強化を行い、賛助会員のBIZCOLIの利用促進とBIZCOLI会員の獲得につなげ、年間20,000名程度の利用を目指す。

(1)地域経済図書館サービス
・最新の専門書や統計書の収集・蓄積 ・地域経済情報やデータのレファレンスサービス ・データサラダを活用したサービスの提供 ・書籍、映像、新商品の常設展示・企画展示等
(2)講演会・セミナー会場の運営
・自主企画セミナー会場として活用 ・外部へのセミナー会場の提供
(3)スキルアップ・リモートワークのための個室空間の提供
・マイデスクゾーン ・リモートミーティングボックス

5. おでかけウォッチャー事業

デジタル観光統計プラットフォーム「おでかけウォッチャー」は、(株)ブログウォッチャーが有するスマートフォンアプリの位置情報ビッグデータを用いて、観光スポットの来訪者分析、発地・周遊分析等を行う収益事業である。

2026年度は、インバウンドデータの精度向上や判りやすく使いやすいサイトへの改修に取り組むとともに、利用者のサポート体制を強化することで利用促進を図る。また、国・自治体に加えて研究機関や大学、民間企業等での利用拡大を図り、九州・沖縄・山口を中心とした新規契約の獲得を目指す。さらに、受託研究事業と組み合わせたデータの提供等により、利用者の拡大を図る。

6. 経済団体等支援事業

以下の事務局業務を受託する。

福岡経済同友会の事務局	福岡経済同友会は企業人が個人の資格で参加する福岡の主要経済団体の1つである。事務局運営では、九経調の調査研究成果を活かした提言の策定、連携行事の実施など、福岡経済同友会と九経調とのシナジー効果を発揮する。
-------------	--

7. 社会貢献活動等

社会貢献活動として、次の活動を行う。

- (1) 行政機関・経済団体等が開催する各種審議会・委員会への委員派遣
- (2) 大学への非常勤講師の派遣
- (3) テレビ・ラジオ等への出演
- (4) 新聞・雑誌等への寄稿・コメント掲載
- (5) インターンシップの受入等

8. 会務運営

<p>(1) 理事会・評議員会・幹事会・企画委員会・参与会の開催</p>	<p>定款にもとづき、理事会、評議員会を開催する。幹事会は次年度の自主研究のテーマを選定する。企画委員会は、幹事に諮る自主研究テーマを議論する。参与会は、国の出先機関の局長ならびに当会の役員等が参加し、九州の主要課題について産官による意見交換を行う。なお、引き続き、Web 会議システムを活用することで、遠方の役員の出席率向上につなげる。</p>
<p>(2) 人事・労務</p>	<p>デジタル化による業務の改革を推進し、生産性を高める。職員のモチベーションの向上と優秀な人材の確保のため、賃金を引上げる。同時に、賃金体系の見直しに着手し、働きやすい職場環境を整備する。また、研修機会を増やし、新人や若手に対する体系的な教育と、ベテラン職員のリスクリングの機会を拡充する。</p>
<p>(3) 財務経理</p>	<p>新公益法人制度の下、法令を遵守した適切な会計処理を行う。公益認定基準を満たすことはもちろん、適切な財務運営を行う。また、デジタル化や業務の見直しにより、徹底した効率化を推進する。</p>
<p>(4) 法令順守(コンプライアンス)の徹底</p>	<p>研修を体系的に実施することで、役職員が法令遵守の重要性をより深く理解し、業務の中で適切な判断と行動ができるようにコンプライアンス意識の向上を図る。</p>
<p>(5) 会員維持・拡大</p>	<p>賛助会員とBIZCOLI会員の増加を図り、安定した財源を確保するため、どこでも利用できるサービス(データサラダやオンラインセミナー等)を強化する。これまでの調査研究活動で得られた人脈や知見を活かし、役職員一丸となって賛助会員・BIZCOLI 会員の新規開拓と退会防止に取り組む。</p>